

サイバーキャンパス整備事業に係る計画の進捗状況 及び実施成果に関する評価について

平成 17 年 8 月 12 日
サイバーキャンパス整備
事業選定委員会決定

1 評価の目的

「サイバーキャンパス整備事業」に選定された事業の得られた成果等について自己点検・評価を促すとともに、第三者としての立場から、これらを把握し、必要に応じて、当該事業の改善方策等について助言を行う等により、今後の本事業の推進に資する。

2 評価の方法

事業開始後、調査の必要があると認められる事業に対して、原則として2年目に進捗状況に係る実地調査を実施する。

また、全事業に対して、終了年度に、得られた成果に係る書面審査を実施する。

なお、継続事業についても、同様に実施するものとする。

(1) 実地調査

整備計画等の進捗状況について、事業ごとに2名程度のサイバーキャンパス整備事業選定委員会の委員がチームを組んで実施。（評価項目については、別紙）

実地調査により、採択時に付された改善を促す留意事項に対する対応がなされていない場合又は構想調書に沿った当初の事業計画の遂行が困難と認められた場合には、以下の手続きにより、2年次をもって事業を終了するものとし、3年次の当該事業に要する補助金については交付しない又は3年次の事業計画等の変更を求めるとともに補助金額を減額するものとする。

1．実地調査を実施し、その結果、採択時に付された改善を促す留意事項に対する対応がなされていない場合又は構想調書に沿った当初の事業計画の遂行が困難と認められた場合には、継続の可否、事業計画等の変更及び補助金額の減額等の可否についてサイバーキャンパス整備事業選定委員会に判断を求める。

2．1の結果、継続を「不可」とした場合又は事業計画等の変更及び補助金額の減額を「可」とした場合は、その旨を実地調査の結果とともに文書で大学等あて通知する。

3．大学等は，その決定に不服がある場合，その旨，原則として，文書が到着した日を起算日として14日以内に文書で文部科学省高等教育局長あてに申し立てをするものとする。なお，申し立てがない場合は（2）の文書に従った取り扱いが確定する。

4．3の申し立てがなされた場合，サイバーキャンパス整備事業選定委員会においてヒアリングを行う。

5．ヒアリングの結果を踏まえ，サイバーキャンパス整備事業選定委員会で継続の可否又は3年次の事業計画等の変更及び補助金額の減額を決定し，結果を理由を付して大学等に通知する。

（2）書面審査

得られた成果について，各大学等に成果報告書の提出を求め，事業ごとに2名程度のサイバーキャンパス整備事業選定委員会委員がチームを組んで実施。（評価項目については，別紙）

3 評価結果

（1）各大学等へのフィードバック

書面審査及び実地調査の結果については，それぞれ各大学等へ書面で送付。

（2）公表

調査結果の概要及び他大学等の参考とすべき事例の紹介等について，文部科学省の広報資料等を通じ，その公表・普及に努める。

(別紙)

評価項目

項目別評価と総合評価の2種の評価を実施することとし、それぞれの評価内容は以下のとおりとする。

項目別評価

次の項目について記述式で評価を実施。

- (a) 事業実施体制について
- (b) 事業に必要な施設・設備等の活用状況について
- (c) 事業進捗状況・成果等について
- (d) その他

総合評価

(実地調査)

の項目別評価の結果を総括し、A（事業の継続が可能。 ）、B（3年次の事業計画等の変更を求めるとともに補助金額を減額するものとする。 ）、C（2年次をもって事業を終了するものとし、3年次の当該事業に要する補助金については交付しない。 ）、の3つの評点により評価するとともに、今後の当該大学等における事業を進める上での留意点や特に評価すべき点についてコメントを付するものとする。

(書面調査)

の項目別評価の結果を総括し、A（優れた成果を上げている。 ）、B（成果は上がっている。 ）、C（あまり成果が上がっていない。 ）の3つの評点により評価するとともに、今後の当該大学等における事業を更に発展させていく上での留意点等についてコメントを付するものとする。